



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日

上場取引所 東福

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
コード番号 8179 URL <https://www.royal-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 正孝
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 IR担当部長 (氏名) 鈴木 唯士 TEL 03-5707-8873
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	165,495	8.8	7,685	4.3	7,917	8.2	5,660	△4.5

(注) 包括利益 2025年12月期 6,195百万円 (△7.9%) 2024年12月期 6,728百万円 (52.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	57.48	—	10.8	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 1,094百万円 2024年12月期 881百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	139,763	55,481	39.2	555.58

(参考) 自己資本 2025年12月期 54,725百万円 2024年12月期 50,249百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	15,778	△16,664	774	19,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,591	26.6	3.3
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	1,740	30.4	3.3
				17.50	17.50		30.2	

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期(予想)については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	84,170	6.8	3,500	9.5	3,400	1.3	2,400	20.8	24.36
通期	174,800	5.6	8,950	16.4	8,800	11.1	5,700	0.7	57.87

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社（社名）ROYAL SOJITZ VIETNAM COMPANY LIMITED たびスル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	99,723,724株	2024年12月期	99,723,724株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,221,690株	2024年12月期	1,259,770株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	98,480,385株	2024年12月期	98,440,199株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。
2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料（「2025年12月期決算説明資料」）は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことに加えて、各企業での賃金改善が行われる等、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇の継続が個人消費の持ち直しの動きに影響を与えております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化、米国によるペネズエラ攻撃といった地政学リスクの顕在化、米国の通商政策の動向、中国経済の減速懸念、為替相場の変動、少子高齢化に起因した労働力の不足などにより、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、人流の回復や賃金改善の効果、訪日外国人客の増加に伴い、外食および宿泊需要については回復の動きが継続しているものの、天候不順に伴う原材料費の高止まり、光熱費や物流費、建築費の上昇、需要が回復していくなかでのさらなる労働力不足など、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2025年2月14日に策定した「中期経営計画2025～2027」における「変革から成長、そして飛躍へ」との基本方針のもと、「ブランド戦略」「グローバル戦略」「サステナビリティ戦略」「人材戦略」を重点課題とした全社戦略を推進し、上記の経営環境を受けた課題への対応を進めております。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は165,495百万円（前期比+8.8%）、営業利益は7,685百万円（前期比+4.3%）、経常利益は7,917百万円（前期比+8.2%）となりました。

また、受取補償金238百万円を特別利益に、固定資産除売却損776百万円及び減損損失1,702百万円を特別損失に計上したほか、法人税等142百万円（利益）を加算し、非支配株主に帰属する当期純利益158百万円を差し引いた結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は5,660百万円（前期比△4.5%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー＆グリルレストラン「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を国内外で展開しております。

「ロイヤルホスト」では、国産食材消費を応援する企画として、日本の食材を活かしながらロイヤルホストの洋食メニューと掛け合わせた「Good JAPAN」を開催するなど、高付加価値な商品の提供を行いました。また、「ロイヤルホスト イオンモール仙台上杉店（宮城県仙台市）」「ロイヤルホスト 駒沢パーククオーター店（東京都世田谷区）」「ロイヤルホスト 名古屋納屋橋店（愛知県名古屋市）」の3店舗を出店いたしました。

「てんや」では、全国のご当地食材を使用したメニューの提供を行うとともに、「そば」の変更を実施する等、商品の品質向上の取り組みを行いました。また、「てんや イオンモール川口前川店（埼玉県川口市）」「てんや 千歳船橋店（東京都世田谷区）」「てんや 桜新町店（東京都世田谷区）」「てんや カメイドクロック店（東京都江東区）」の4店舗を出店するとともに、前期から取り組みを進めているリブランド改裝を推進し、ブランド価値の向上に取り組みました。

「専門店」では、ミドルサイズチェーンの「シズラー」において、日本食材の魅力を伝える企画として「Good JAPAN」、日本第1号店オープン以降の商品を振り返る企画として「ALL-STAR REVIVAL FAIR」を開催するとともに、「シズラー 新宿三井ビル店（東京都新宿区）」のリニューアルオープン、「シズラー 新宿東宝ビル店（東京都新宿区）」の新規出店を行いました。あわせて、ロイヤルガーデンカフェブランド関西1号店としてグラングリーン大阪南館に「Royal Garden Cafe うめきた（大阪府大阪市）」、ONE FUKUOKA BLDG.に「THE CONTINENTAL ROYAL & Goh（福岡県福岡市）」、代々木公園 BE STAGEに「Tiki's Tokyo（東京都渋谷区）」、キリンビール横浜工場内にレストラン「ビアポート（神奈川県横浜市）」、持分法適用の関連会社である双日ロイヤルカフェ株式会社で「コスタコーヒー 武蔵小杉店（神奈川県川崎市）」「コスタコーヒー 桜新町店（東京都世田谷区）」を出店いたしました。また、海外では、直営事業展開を推進するベトナムにおいて、「THE ROYAL」「博多いねや」「炭火いねや」「焼肉いねや」「ROLLいねや」「ROLL&TEPPANいねや」の6店舗を出店いたしました。

上記施策を実施したことなどにより、国内外の外食事業で增收となりましたが、海外での新規出店に伴う初期費用の計上や原材料費の上昇を受けて、売上高は66,844百万円（前期比+6.0%）、経常利益は2,337百万円（前期比△26.9%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、スポーツ施設、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、国内外での堅調な観光需要を受けて、各事業ラインで売上高は増加いたしました。また、空港ターミナルビルでは「ソラテラス那覇空港国際線ターミナル店（沖縄県那覇市）」「ROYALキャフェテリアMIYABI（福岡県福岡市）」「JALラウンジ中部国際空港（愛知県常滑市）」「セブンイレブン大分空港店（大分県国東市）」「Standard Coffee大分空港店（大分県国東市）」「Standard Coffee中部国際空港第2ターミナルビル店（愛知県常滑市）」を出店し、同一空港拠点内での複数店舗展開を推進いたしました。また、事業所内等では「MLB café FUKUOKA（福岡県福岡市）」や大阪・関西万博内に「従業員食堂（大阪府大阪市）」「ラウンジ＆ダイニング（大阪府大阪市）」の2店舗を出店したほか、「東北HERO'S CAFE（宮城県仙台市）」「セブンイレブン日本橋三越本店（東京都中央区）」を出店いたしました。

上記施策を実施したことなどにより、新規出店が増収に寄与いたしましたが、出店に伴う初期費用の計上などにより、売上高は53,364百万円（前期比+7.2%）、経常利益は2,656百万円（前期比△3.3%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を48店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、国内観光需要が底堅く推移したことにより、インバウンド需要の増加が下支えし、各ホテルで売上高は堅調なものとなりました。また、「リッチモンドホテル宇都宮駅前アネックス（栃木県宇都宮市）」「リッチモンドホテル名古屋納屋橋（愛知県名古屋市）」「リッチモンドホテル浅草（東京都台東区）」の3ホテルを改装し、料飲部門のリニューアルや客室・共用部の改善を行い、宿泊価値の向上に取り組みました。加えて、新しいホテルブランドの1号店として、「THE BASEMENT HOTEL Osaka Honmachi（大阪府大阪市）」を開業するとともに、将来の成長を企図し、ラグジュアリーホテルの開業に向けて、世界各国で展開するマイナー・ホテルズとの合弁で、ロイヤルマイナー・ホテルズ㈱を設立いたしました。

上記施策を実施したことなどにより、稼働率ならびに純客室単価が伸長し、売上高は41,416百万円（前期比+18.1%）、経常利益は6,849百万円（前期比+26.3%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルホストデリ」の製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、一部生産ラインの縮小等により、グループ外部向けの出荷が減少したものの、グループ店舗の堅調な売上推移を受けて、内部向けの製造販売量が増加したことに加えて、たびスル㈱を完全子会社化したことから、売上高は12,955百万円（前期比+3.9%）、経常利益は452百万円（前期比+320.7%）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸や持分法適用の関連会社による機内食事業等であります。

当連結会計年度におきましては、国際線の航空需要の回復による機内食事業の改善により、売上高は316百万円（前期比△3.4%）、経常利益は973百万円（前期比+61.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,024百万円増加し139,763百万円となりました。内訳は、流動資産が819百万円増加し、固定資産が11,204百万円増加しております。流動資産の増加は、未収入金の減少等によりその他の流動資産が966百万円減少した一方、売上高の増加に伴う売掛金の増加1,077百万円や、棚卸資産の増加504百万円があつたことなどによるものです。また、固定資産の増加は、たびスル株の新規連結に伴うのれん等の計上により、無形固定資産が5,460百万円増加したことに加え、新規出店や店舗の改装等に伴う有形固定資産の増加2,410百万円、一部の子会社において、税効果算定上の会社分類を見直したこと等による繰延税金資産の増加2,079百万円、及び持分法による投資利益の計上等による投資有価証券の増加1,511百万円があつたことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,017百万円増加し84,281百万円となりました。内訳は、流動負債が2,271百万円増加し、固定負債が4,746百万円増加しております。流動負債の増加は、未払法人税等が2,144百万円増加したこと、また、固定負債の増加は、長期借入金が5,125百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,006百万円増加し55,481百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5,660百万円の計上や配当金の支払い1,591百万円等による増減の結果、利益剰余金が4,025百万円増加したことに加え、上場株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が376百万円増加したこと、及び非支配株主が存在するホテル子会社の利益増加等に伴い非支配株主持分が530百万円増加したことなどによるものです。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ45円25銭増加し555円58銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント減少し39.2%となりました。なお、当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額は、期末日後に行われた株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,414百万円収入が増加し、15,778百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,770百万円収入が増加し、16,139百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度に比べ644百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6,821百万円支出が増加し、16,664百万円の支出となりました。これは、当連結会計年度にたびスル株の株式を取得したことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,112百万円があつたことや、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が2,618百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は7,743百万円の支出でしたが、当連結会計年度では774百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が8,000百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 今後の見通し

2026年度におきましても、地政学的な不確実性の高まりや中国経済の需要低迷などによる海外経済の減速も懸念される状況にあります。また、国内においては、継続的な賃金改善や訪日外国人客の増加が下支えし、個人消費は緩やかな増加基調となることが期待される一方で、過度な物価高騰や人手不足の深刻化が景気回復の動きに影響を及ぼすことも想定されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2025年2月14日に策定いたしました「経営ビジョン2035」でビジョンとして掲げた「食とホスピタリティで、地域や社会を笑顔にする」の達成に向け、あわせて策定した「中期経営計画2025～2027」の2年目にあたる次期におきましては、引き続き、「変革から成長、そして飛躍へ」との基本方針のもと、「ブランド戦略」「グローバル戦略」「サステナビリティ戦略」「人材戦略」を重点課題とした全社戦略を推進してまいります。「ブランド戦略」ではロイヤルグループブランドの確立、個々のブランドの進化に向けたデータ分析基盤の整備とマーケティング機能の高度化に注力してまいります。「グローバル戦略」ではグローバル人材の採用・育成を行いつつ、海外事業は直営事業とFC事業の両輪で成長と収益性を追求し、国内事業はインバウンド需要の獲得に取り組んでまいります。「サステナビリティ戦略」では選ばれる企業・ブランドへの変革に向け、サステナビリティ基盤の整備、推進力・発信力の強化、地域・社会との価値創造を推進してまいります。「人材戦略」では人財中心経営の実現にむけて、さらなる人的資本投資の推進と企業風土の変革に取り組み、新たな価値を生み出す人材を育成してまいります。また、足元においては、依然として原材料費や物流費、建築費の高騰が続いている状況ではありますが、高付加価値商品の提供やデジタルを活用した業務効率化などの施策を実施することで、各種コスト増への対応を進め、厳しい経営環境に対応していくよう努力してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高174,800百万円、営業利益8,950百万円、経常利益8,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは「中期経営計画2025～2027」で掲げたとおり、DOE 3.5%または配当性向30%を目指し安定的な配当を目指すことを株主還元の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、原材料価格高騰の継続や新たな地政学リスクの顕在化、労働力不足の深刻化等、事業環境の変化やさらなる不確実性の高まりがございますが、当社グループの業績および経営環境が確実に回復していること、並びに株主還元についての基本方針等を総合的に勘案し、1株につき35円（普通配当35円）とさせていただく予定であります。なお、配当原資は利益剰余金であります。

次期におきましては、当社グループにおける株主還元の基本方針等に基づき利益配当金は、1株につき17円50銭（普通配当17円50銭）を予定しております。なお、当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、次期については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社6社で構成され、外食事業、コントラクト事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

（1）外食事業

子会社ロイヤルフードサービス株、Royal Food Services (Singapore) Pte. Ltd.、ROYAL SOJITZ VIETNAM COMPANY LIMITED、ロイヤルコントラクトサービス株、関連会社双日ロイヤルカフェ株、SUSHI-TEN USA Inc. が、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

（2）コントラクト事業

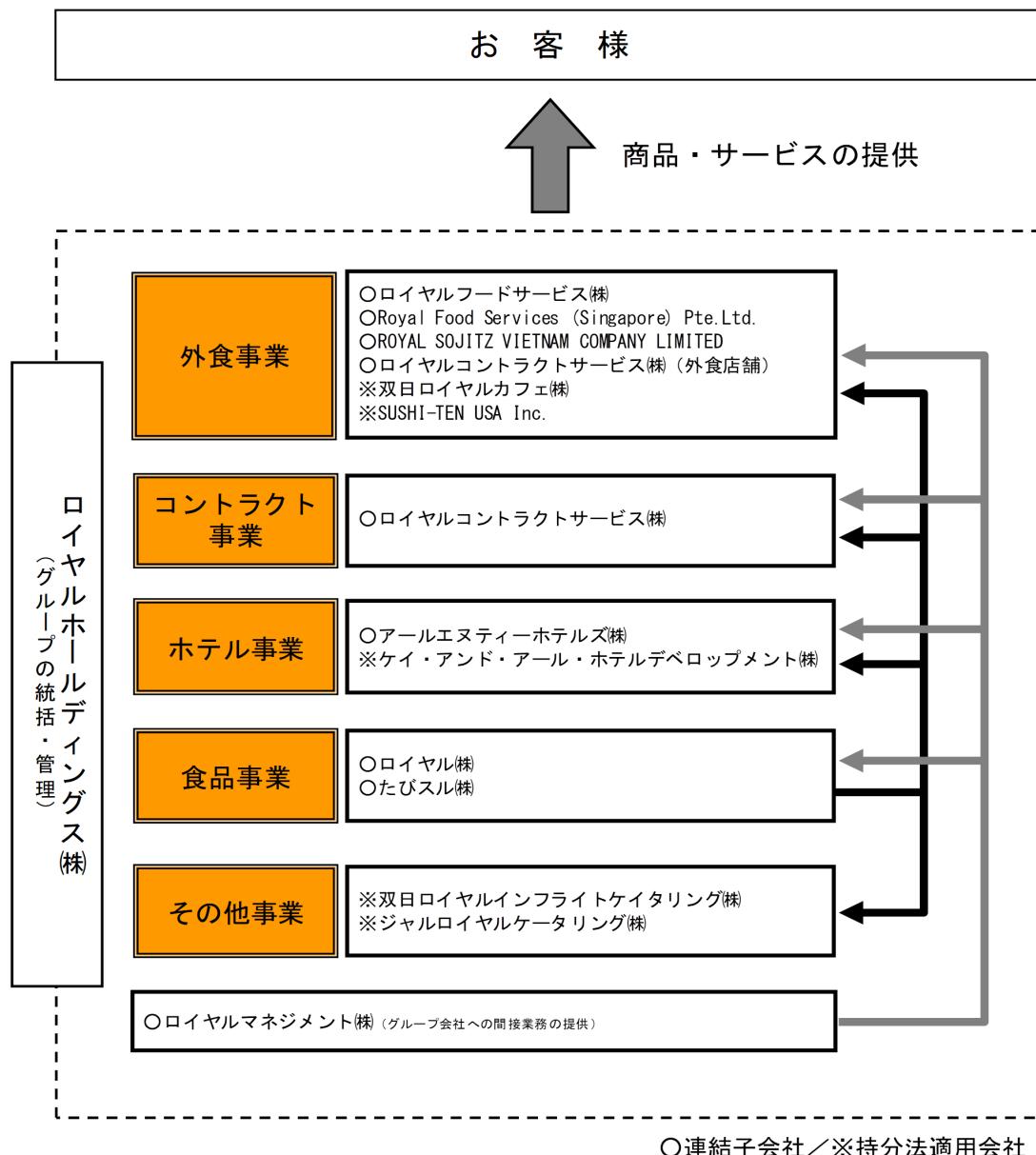
子会社ロイヤルコントラクトサービス株が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

（3）ホテル事業

子会社アールエヌティー・ホテルズ株、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント株が、「リッチモンドホテル」等を全国に展開しております。

（4）食品事業

子会社ロイヤル株が、主として当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担うとともに、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造を行っているほか、たびスル株が、法人向けおやつ定期宅配サービス事業を行っております。



- (注) 1. ROYAL SOJITZ VIETNAM COMPANY LIMITEDは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
2. SUSHI-TEN USA Inc. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。
3. たびスル㈱は、2025年8月5日付で新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	19,349	19,554
売掛金	9,695	10,772
棚卸資産	2,922	3,427
その他	4,191	3,225
貸倒引当金	△5	△6
流动資産合計	36,154	36,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,380	56,935
減価償却累計額	△39,766	△41,199
建物及び構築物（純額）	13,613	15,736
機械装置及び運搬具	7,532	7,692
減価償却累計額	△6,199	△6,355
機械装置及び運搬具（純額）	1,333	1,336
工具、器具及び備品	28,588	31,020
減価償却累計額	△23,412	△24,797
工具、器具及び備品（純額）	5,175	6,222
土地	9,546	9,546
リース資産	36,075	37,125
減価償却累計額	△16,236	△17,846
リース資産（純額）	19,838	19,278
建設仮勘定	447	245
有形固定資産合計	49,955	52,365
無形固定資産		
のれん	4,931	8,769
施設運営権	10,646	10,054
顧客関連資産	—	2,065
その他	1,256	1,404
無形固定資産合計	16,833	22,293
投資その他の資産		
投資有価証券	8,817	10,329
差入保証金	14,601	14,645
繰延税金資産	840	2,920
その他	564	247
貸倒引当金	△28	△13
投資その他の資産合計	24,795	28,129
固定資産合計	91,584	102,789
資産合計	127,738	139,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,623	5,160
1年内返済予定の長期借入金	8,850	8,525
リース債務	2,762	2,486
未払法人税等	557	2,701
契約負債	771	863
賞与引当金	29	35
役員賞与引当金	56	54
株主優待費用引当金	179	173
その他	12,269	12,371
流動負債合計	30,099	32,370
固定負債		
長期借入金	12,850	17,975
リース債務	25,519	24,477
繰延税金負債	3,100	2,898
株式給付費用引当金	674	693
役員株式給付引当金	109	150
資産除去債務	4,380	5,404
その他	529	310
固定負債合計	47,164	51,910
負債合計	77,263	84,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,830	17,830
資本剰余金	23,670	23,693
利益剰余金	7,366	11,392
自己株式	△1,084	△1,052
株主資本合計	47,782	51,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,454	2,830
為替換算調整勘定	12	30
その他の包括利益累計額合計	2,466	2,860
非支配株主持分		
純資産合計	50,474	55,481
負債純資産合計	127,738	139,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	152, 150	165, 495
売上原価	45, 565	47, 864
売上総利益	106, 585	117, 630
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4, 648	5, 711
従業員給料及び賞与	31, 141	33, 727
法定福利及び厚生費	4, 811	5, 291
水道光熱費	5, 507	5, 807
賃借料	20, 189	21, 519
修繕維持費	2, 940	3, 034
減価償却費	6, 005	7, 504
のれん償却額	273	326
その他	23, 700	27, 022
販売費及び一般管理費合計	99, 218	109, 944
営業利益	7, 366	7, 685
営業外収益		
受取配当金	80	108
持分法による投資利益	881	1, 094
協賛金収入	28	39
その他	188	298
営業外収益合計	1, 179	1, 541
営業外費用		
支払利息	1, 135	1, 232
その他	94	77
営業外費用合計	1, 229	1, 309
経常利益	7, 315	7, 917
特別利益		
固定資産売却益	104	—
受取補償金	42	238
特別利益合計	147	238
特別損失		
固定資産除売却損	751	776
減損損失	915	1, 702
特別損失合計	1, 666	2, 479
税金等調整前当期純利益	5, 796	5, 676
法人税、住民税及び事業税	667	2, 753
法人税等調整額	△771	△2, 895
法人税等合計	△104	△142
当期純利益	5, 900	5, 818
非支配株主に帰属する当期純利益	△25	158
又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5, 926	5, 660

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	5,900	5,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	376
為替換算調整勘定	21	0
その他の包括利益合計	827	376
包括利益 (内訳)	6,728	6,195
親会社株主に係る包括利益	6,746	6,030
非支配株主に係る包括利益	△18	164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,830	26,767	2,698	△1,122	46,173
剰余金の配当	—	—	△1,249	—	△1,249
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,926	—	5,926
自己株式の取得	—	—	—	△3,070	△3,070
自己株式の処分	—	—	—	39	39
自己株式の消却	—	△3,069	—	3,069	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△27	—	—	△27
連結範囲の変動	—	—	△7	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3,097	4,668	38	1,609
当期末残高	17,830	23,670	7,366	△1,084	47,782

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,648	—	1,648	—	47,821
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,249
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	5,926
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,070
自己株式の処分	—	—	—	—	39
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	△27
連結範囲の変動	—	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	806	12	818	225	1,044
当期変動額合計	806	12	818	225	2,653
当期末残高	2,454	12	2,466	225	50,474

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,830	23,670	7,366	△1,084	47,782
剰余金の配当	—	—	△1,591	—	△1,591
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,660	—	5,660
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	32	32
連結範囲の変動	—	—	△20	—	△20
連結子会社の増資による持分の増減	—	23	—	—	23
持分法の適用範囲の変動	—	—	△22	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	23	4,025	32	4,081
当期末残高	17,830	23,693	11,392	△1,052	51,864

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,454	12	2,466	225	50,474
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,591
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	5,660
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	32
連結範囲の変動	—	—	—	—	△20
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	23
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	18	394	530	925
当期変動額合計	376	18	394	530	5,006
当期末残高	2,830	30	2,860	756	55,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,796	5,676
減価償却費	6,481	7,936
のれん償却額	273	326
減損損失	915	1,702
引当金の増減額（△は減少）	145	48
受取利息及び受取配当金	△93	△118
支払利息	1,135	1,232
持分法による投資損益（△は益）	△881	△1,094
固定資産除売却損益（△は益）	643	776
売上債権の増減額（△は増加）	△1,544	△827
棚卸資産の増減額（△は増加）	66	△463
仕入債務の増減額（△は減少）	240	419
その他	△800	1,624
小計	12,378	17,239
利息及び配当金の受取額	125	139
利息の支払額	△1,134	△1,239
法人税等の還付額	17	273
法人税等の支払額	△1,022	△634
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,364	15,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,142	△9,760
無形固定資産の取得による支出	△739	△410
有形固定資産の売却による収入	114	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,112
関係会社株式の取得による支出	△799	△360
差入保証金の増減額（△は増加）	△249	△36
店舗閉鎖等による支出	△828	△764
その他	△199	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,843	△16,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△8,900	△11,200
自己株式の取得による支出	△3,070	—
配当金の支払額	△1,249	△1,591
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,638	△2,828
その他	115	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,743	774
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,213	△122
現金及び現金同等物の期首残高	26,406	19,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	168	327
現金及び現金同等物の期末残高	19,361	19,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルフードサービス株、Royal Food Services (Singapore) Pte. Ltd.、ROYAL SOJITZ VIETNAM COMPANY LIMITED、ロイヤルコントラクトサービス株、関連会社双日ロイヤルカフェ株、SUSHI-TEN USA Inc. が、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー＆グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤルコントラクトサービス株が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティー・ホテルズ株、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント株が、「リッチモンドホテル」等を全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル株が、主として当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担うとともに、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造を行っているほか、たびスル株が、法人向けおやつ定期宅配サービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	41,698	—	—	—	41,698	—	41,698	—	41,698
てんや	11,405	—	—	—	11,405	—	11,405	—	11,405
外食専門店等	9,136	—	—	—	9,136	—	9,136	—	9,136
空港ターミナル店舗	—	10,444	—	—	10,444	—	10,444	—	10,444
高速道路店舗	—	24,310	—	—	24,310	—	24,310	—	24,310
事業所内店舗等	—	10,423	—	—	10,423	—	10,423	—	10,423
エンターテインメン ト施設内店舗	—	4,239	—	—	4,239	—	4,239	—	4,239
ホテル	—	—	34,775	—	34,775	—	34,775	—	34,775
工場・購買物流等	—	—	—	5,181	5,181	—	5,181	—	5,181
その他事業収益	—	—	—	—	—	50	50	—	50
顧客との契約から 生じる収益	62,241	49,419	34,775	5,181	151,617	50	151,668	—	151,668
その他の収益	28	8	168	—	205	277	482	—	482
外部顧客への売上高	62,269	49,427	34,944	5,181	151,822	327	152,150	—	152,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	361	128	7,291	8,546	—	8,546	△8,546	—
計	63,034	49,789	35,072	12,473	160,369	327	160,696	△8,546	152,150
セグメント利益 又は損失 (△)	3,197	2,747	5,424	107	11,477	601	12,079	△4,763	7,315
セグメント資産	26,036	28,728	35,285	6,258	96,309	5,877	102,187	25,551	127,738
その他の項目									
減価償却費	1,806	1,238	2,588	488	6,122	122	6,244	236	6,481
のれんの償却額	—	273	—	—	273	—	273	—	273
受取利息及び支払利息 (純額) (△は支払)	△75	△91	△920	△1	△1,088	△18	△1,107	△14	△1,121
持分法投資利益 又は損失 (△)	△132	—	392	—	260	621	881	—	881
減損損失	712	165	—	—	878	26	904	11	915
のれんの未償却残高	—	4,931	—	—	4,931	—	4,931	—	4,931
持分法適用会社への 投資額	561	—	—	—	561	3,063	3,625	—	3,625
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	4,148	1,565	3,846	501	10,061	185	10,246	773	11,020

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。
- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△405百万円、セグメントに配分していない全社資産25,957百万円であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
- (4) その他の項目の受取利息及び支払利息（純額）の調整額は全社費用であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。
- | | | |
|----------|-------|----------|
| 外食事業 | …………… | 39百万円 |
| コントラクト事業 | …………… | 191百万円 |
| ホテル事業 | …………… | 1,888百万円 |

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	43,398	—	—	—	43,398	—	43,398	—	43,398
てんや	12,197	—	—	—	12,197	—	12,197	—	12,197
外食専門店等	10,325	—	—	—	10,325	—	10,325	—	10,325
空港ターミナル店舗	—	11,795	—	—	11,795	—	11,795	—	11,795
高速道路店舗	—	25,187	—	—	25,187	—	25,187	—	25,187
事業所内店舗等	—	12,183	—	—	12,183	—	12,183	—	12,183
エンターテインメン ト施設内店舗	—	3,729	—	—	3,729	—	3,729	—	3,729
ホテル	—	—	41,105	—	41,105	—	41,105	—	41,105
工場・購買物流等	—	—	—	4,494	4,494	—	4,494	—	4,494
おやつ宅配事業	—	—	—	551	551	—	551	—	551
その他事業収益	—	—	—	—	—	41	41	—	41
顧客との契約から 生じる収益	65,922	52,895	41,105	5,045	164,968	41	165,010	—	165,010
その他の収益	28	20	160	—	209	274	484	—	484
外部顧客への売上高	65,951	52,915	41,266	5,045	165,178	316	165,495	—	165,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	448	150	7,910	9,403	—	9,403	△9,403	—
計	66,844	53,364	41,416	12,955	174,582	316	174,898	△9,403	165,495
セグメント利益 又は損失 (△)	2,337	2,656	6,849	452	12,295	973	13,269	△5,351	7,917
セグメント資産	28,134	27,696	35,750	12,793	104,375	6,807	111,182	28,580	139,763
その他の項目									
減価償却費	2,435	1,451	3,007	491	7,386	134	7,521	415	7,936
のれんの償却額	—	273	—	52	326	—	326	—	326
受取利息及び支払利息 (純額) (△は支払)	△108	△124	△930	△8	△1,171	△28	△1,200	△21	△1,222
持分法投資利益 又は損失 (△)	△235	—	335	—	99	994	1,094	—	1,094
減損損失	987	311	403	—	1,702	—	1,702	—	1,702
のれんの未償却残高	—	4,657	—	4,111	8,769	—	8,769	—	8,769
持分法適用会社への 投資額	940	—	319	—	1,259	4,041	5,300	—	5,300
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	5,517	1,084	3,654	550	10,807	96	10,903	822	11,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△325百万円、セグメントに配分していない全社資産28,906百万円であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
- (4) その他の項目の受取利息及び支払利息（純額）の調整額は全社費用であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 (1) 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| コントラクト事業 | 17百万円 |
| ホテル事業 | 1,232百万円 |
| 食品事業 | 22百万円 |
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、当連結会計年度においてたびスル㈱を連結子会社とした際に計上した顧客関連資産2,100百万円及びのれん4,163百万円は含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	510円33銭	555円58銭
1 株当たり当期純利益金額	60円20銭	57円48銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	50,474	55,481
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	225	756
（うち非支配株主持分（百万円））	(225)	(756)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	50,249	54,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	98,463	98,502

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	5,926	5,660
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,926	5,660
期中平均株式数（千株）	98,440	98,480

5 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年11月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で株式の分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年12月31日を基準日（注）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

（注）同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には2025年12月30日となります。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	49,861,862株
今回の分割により増加する株式総数	49,861,862株
株式分割後の発行済株式総数	99,723,724株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日 2025年12月15日

基準日 2025年12月31日（注）

効力発生日 2026年1月1日

（注）同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には2025年12月30日となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

5. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

（下線は変更箇所を示しております。）

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>12,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>24,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年1月1日

6. その他

(1) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年1月1日を効力発生日としておりますので、2025年12月31日を基準日とする2025年12月期期末配当金については、株式分割前の普通株式数を基準に実施いたします。